

若い世代の移住促進と 定住支援の拡大を

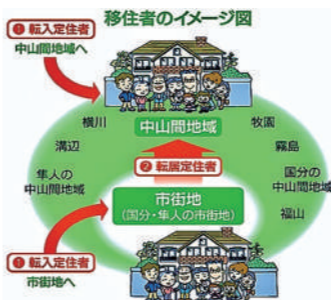


稲留 誠也 議員

問 本市の「ふるさと創生移住定住促進補助制度」について、市街地も含めた補助対象地域を拡大できないか。

答 この制度は、基本的に中山間地域の人口減少対策や地域の活性化に重点を置いた内容となっている。一方で、空き家対策として、中古住宅の取得と増改築への補助については対象地域を市内全域に拡大するなど、より効果的な制度となるように見直しを行っている。今後も、人口動向や地域の実情を踏まえ、限られた財源の中で効果的な取組を推進する。

問 若い世代が安心して定住につなげられる支援策を、今後どのように検討



詳しくはこちら



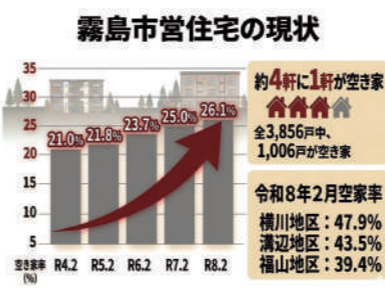
町田 和己 議員

市営住宅の現状と 今後のあり方は

問 本市の保有する市営住宅の活用可能な空き家戸数および過去5年間の空き家の推移は、中山間地域において利用可能な空き家の固定化が地域維持・再生の足枷になっている現状をどう認識するか。

答 現在入居可能な戸数は3856戸、空き家数は1006戸。空き家率は令和3年の約21%から現在は約26%へ上昇している。単身入居者の年齢制限の緩和等、空き家解消に取り組んでおり今後も継続していく。

問 横川・溝辺地区は空き家率が40%を超えている。実態に合わない入居制限や、民間相場との逆転現象が入居を阻害して



詳しくはこちら

いないか。空き家を負の遺産から、地域の資源へ再定義すべく、部局横断連携した新たな市営住宅施策の確立はどうか。

答 法の制約はあるが家賃逆転等の課題は認識している。今後、法の範囲内での対応や目的外使用の活用を図り、まちづくりに資する市営住宅の在り方を検討していく。



立和田 広司 議員

明るい通学路で 防犯対策を

問 安全灯の設置基準および必要性がある道路については、どのような手順で行っているか。

答 「安全灯の設置及び管理に関する要綱」に基づき防犯対策を目的として、市が設置し維持管理を行っている。今後も学校や地域等と連携し、生徒が安全に通学できる環境整備に努めていく。



城山公園の屋外型AED

問 屋外型AED(自動体外式除細動器)の現状と今後の取組はどうか。

答 市が設置している屋外型AEDは、令和6年度に城山公園へ1か所設置した。屋外への設置は、

詳しくはこちら

その他の質問
コミュニティ広場・公園
における管理状況

農地集積に向けた取組は



久木田 大和 議員

問 農地中間管理機構のバンク法への移行や地域計画の進捗はどうか。また、農地の集積に向けた取組はどうか。

答 バンク法に基づく賃貸契約は令和7年度中に727筆、約151畝で再設定は筆数で約44%。農地の集積による新規の契約も増えている。耕作放棄地が増えないよう再設定に向けて周知していく。また、圃場整備についてはハードルの高い部分もあるが、行政が旗振り役となり農林水産部の課題として位置付け、取組を進めていきたい。

問 捕獲隊の高齢化が進

捕獲隊の高齢化が進む中、新しい隊員に向けた研修や捕獲にかかる負担軽減や報償費の増額に向けた取組を進められないか。

詳しくはこちら

適切でわかりやすい 学校運営財源へ



植山 太介 議員

問 学校徴収金・PTA会費・公費の役割分担は、明確に区分されるべきだが、どのように整理され、学校現場はどこまで把握しているか。

答 学校徴収金は、教育活動に必要な教材費、学用品費、修学旅行費を学校の責任のもと徴収し、管理・運営される。PTA会員は、社会教育関係団体として会員により管理される。公費は、市が学校施設の維持管理やICT機器の整備等の教育活動に必要な予算を措置し、執行する。これらの収支については、校長が帳簿等で把握している。

問 全国的に、PTA会費と公費の境界が曖昧と

なっている事例が指摘されている。PTA会費が学校教育に充当されていないか、公費との役割混同について実態調査などはしているか。

詳しくはこちら

答 PTA活動は、会員の合意によって自主的に決定されるものであり、PTA会費の用途については把握していない。

本市が認定された ゼロカーボンパークは



塩月 大志郎 議員

問 令和8年1月15日に本市が県内で初めてゼロカーボンパークに認定された。この概要と認定に至った経緯を問う。

答 環境省が登録するもので、国立公園内での電気自動車等や再エネの活用、地産地消等の取組を進め、脱炭素を目指す。サステナブルな観光地づくりを推進していくエリアと位置付けている。これまで霧島連山周遊パスおよびレンタサイクルの活用推進等、公共交通機関による観光を推奨し

てきた。これらの取組や、今後の計画が認められたことから、登録に至った。本登録を受け、民間事業者等も含め、脱炭素に係る国の補助事業の活用を周知し、再エネ・省エネの導入についても官民一体となって推進していきたい。



霧島市観光案内所のレンタサイクル

詳しくはこちら